

中央公論 一九七四年四月号

中国に何かが起っている

海の中ソ対立は何を招くのか



スエズからインド洋を経て、台湾、韓国にまで手をつけようとするソ連の執拗な中国包囲環への努力！それは、アジアに新しい冷戦を起している

中^{なか}嶋^{じま}嶺^{みね}雄^{ゆう}

(東京外国語大学助教授・国際関係論)

金門島から西沙群島へ

世界がこれほど近くなった今日でも、思いがけない地政学上の死角がある。去る一月中旬、南シナ海の西沙群島において勃発した中国・南ベトナム間の武力衝突は、そのような死角がわが国のごく近隣にも存在していたことを知らしめた。

西沙群島の戦鬪は、私にとって、二つの意味で衝撃であった。まず第一には、一九七三年前半、西太平洋の海上戦略上、きわめて恒久的な地位を占めるこの海域に忍び寄るソ連の影響に関する情報にヒントを得た私は、この海域が近い将来クローズアップされるだろうこと

を予感し、大学の講義において西沙・東沙・中沙・南沙の各群島をめぐる国際紛争の潜められた経緯をとりあげ、その一端については地理の教材としても書きあげたばかりであったとき(『高校通信地理』一九七四年一月号、東京書籍、参照)、この事件にぶつかったからである。

第二には、中国と南ベトナムとの激しい武力衝突の展開過程が、私にとっては、かつて一九五八年の台湾海峡の危機に際する中国の金門島砲撃の真の意味と、二重写しになったからであった。

あの当時、中国の激しい砲撃については、誰もが、ダレス國務長官によるアメリカの戦

争瀬戸際政策への反撃ないしは蒋介石政権にたいする痛撃だと考えたものだが、やがて歴史の真実が明らかにされると、この時期に決定的な転換を遂げた中ソ関係、とくにフルシチョフの中ソ連合艦隊構想にたいする中国側の激しい拒否のシグナルこそ、金門島砲撃が真に意味したものであった。それは同時に、すでに危裂の入っていた中ソ友好同盟条約の有効性を最後の、テストしようとするリスクの多い実験でもあったのである。当時、「中国の海域は中国が守る。共同艦隊をつくるくらいなら、山に登ってゲリラをやる」とソ連にたいして答えた中国側の激しい立場に触れた毛沢東は、のちに、金門島砲撃の真の

意味を、「フルシチヨフの不当な要求にたいする怒りの爆発であつた」とさへ、非公開談話のなかでは語っているのである（木公開資料、「毛主席の彭・黄・張・周反党集団にたいする批判」）。

今回の中国の対南ベトナム強硬戦略は、このような経緯に照して、その矛先の真の目標は、今日のソ連の対アジア海洋戦略に中国包囲の「海洋覇権」にこそ向けられていたのではなからうか。

韓、台にも手をさしのべて

今日の中国の最大の対外的国家目標が、対ソ備戦体制の強化にあることについては、いまさら説明を要しない。最近の批林批孔運動の高揚のなかで、去る一月月上旬に断行された地方大軍区司令の大幅移動は、今日の政治状況を反映した複雑な意味もそこに含むが、それが対ソ備戦体制への配慮を含んだものであることだけは、たしかであろう。同じく、批林批孔運動の一環としてすすめられている秦始皇帝への異常な礼讃も、今日の潮流と反潮流の闘争を反映した複雑な意味をそこに含むが、現代の万里の長城をいま牢固に築くべ

き必要性を中国の指導者がひしひしと感じていることだけはたしかである。

最近、相次いで伝えられるソ連の対中国予防戦争説の可能性については、いましばらく留保するとしても、七四〇〇キロに匹する長大な中ソ国境に双方が軍事的に対峙せざるを得ないという事実の異常性を、異民族支配を蒙ったことのない単一民族国家の形成者としての日本人の論理と感覚でのみ考えてはならないことはいうまでもない。

そして、中ソ両民族の異常な敵対感を増幅させている大きな背景の一つは、中ソ両民族の歴史の宿命がもたらす一つの錯覚に求められるのかもしれない。すなわち、漢民族はスラブ民族の全面的な侵入にさらされたことなく、スラブ民族は漢民族に襲撃されたことはないにもかかわらず、両者に共通の侵入者・モンゴル族の蛮勇のイメージが、中国にとつては北方異民族の侵入、今日のソ連の北方からの脅威として、ソ連にとつては、東方の異民族の侵入、今日の中国への「黄禍論」的な脅威として、存在するというイメージの錯覚がそれではなからうか。

それにしても、今日の中ソ危機は、きわめ

て現実的な危機として存在する。しかも、かつて一九六九年夏の中ソ戦争の危機に際し、ホー・チ・ミン葬儀の帰途、コスイギン首相が帰国の航路を急遽変更して北京空港を訪れ、周恩来総理と会談することによって中ソ戦争の危機を凍結せざるを得なかった経緯が、今日、ようやく明らかになりつつあるだけに、当面の危機についても、やはり十分な検討が要請されよう。

つまり、当時の中ソ関係の暫時的な休戦は、亡きホー・チ・ミン大統領の切々たる遺言のためではなく、まさにソ連の対中予防攻撃にについての対米打診を、ニクソン大統領が国家安全保障会議を緊急召集して検討したのち、きわめて強い態度でソ連に拒絶通告を発したことによって、ようやくもたらされたのだ。そのことが、いまようやく明白になってきているのである（これらの点については、さしあたり、ジョセフ・オルソップ「ロシアは中国を攻撃するか」、「リーダーズ・ダイジェスト」一九七三年九月号、参照）。

こうしたプロセスを経て、国際社会には、米中接近という大きな転換が訪れたが、米中接近へ踏み切った中国の変化の背景に、六九

年の危機の性格をまざまざと実感した中国指導部の対ソ脅威という決定的な要因があったことは、容易に推察できることである。

だが、ソ連にたいする中国の脅威は、今日、中ソ国境に臨むこのような北辺の軍事的脅威だけではない。いわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」に基づくソ連のアジア集団安保構想は、当初の予想に反し、その執拗な現実主義的な対外戦略となつて、いま、アジアに大きな影を落している。七〇年代アジア情勢の流動化とバングラデシュ問題にもつとも明白にあらわれた中国の対アジア戦略のつまりすが、ソ連の戦略の成功に大きく貢献したとはいふまでもない。

このようなソ連のアジア戦略は、まず七一年五月のソ連・エジプト条約の締結において、今回の第四次中東戦争に連結するソ連の中東戦略をこれまで以上に明白に定着させることに成功し、次いで同年八月のソ・印条約の締結によって、インド亜大陸からインド洋一帯へのソ連の影を色濃く増幅させた。この点では、平和条約のかたちをとりながら、そこに一旦緩急の際の「協議条項」をはめこむことによって実質的な進軍条約を各個撃破的

に結ぶというソ・印条約型の戦略こそ、実質的な中国包囲網としてのブレジネフ構想を実現しようとするソ連の当面の基本戦略だといえよう。

過般の日ソ交渉においても、ソ連の関心がこのようなかたちでの日ソ平和条約の締結にあったことが知られており、こうして「モスクワは、アジア集団安保の名において、一連の二国間『友好条約』を要求することにより、政治的な状況が悪化しないよう先回りしている」(トーマス・W・ロビンソン「東アジアにおけるソ連の政策」、『プロブレムズ・オブ・コミュニケーション』一九七三年十一月(十二月号))のである。

こうしてソ連は、ソ・印条約をテコにインドとの関係を著しく強化し、そのような状況を背景として起った印パ戦争からバングラデシュ樹立への過程は、ソ連にとってその影響力をインド亜大陸に増大するための恰好の滲透過程でもあった。このような方向は、七三年七月のアフガニスタン政変による親ソ政権の出現、同年十一月のブレジネフ・ソ連共産党書記長の最初のアジア諸国訪問としてのインドへの友好訪問となつて一段階を画したが、この間、ソ連は、七一年春のセイロン(スリラン

カ)反政府暴動でのパンダラナイ政権への軍事的支援、七二年四月のイラク・ソ連友好条約締結をはじめ、南西アジアへの滲透にも大いに意を注いだ。

アフガニスタンの親ソ的な新政権を率いるモハメッド・ダウド首相が、バキスタン領内(西北辺境州)のバシトゥーン族分離独立を主張するバシシュトニスタン独立運動の主唱者であること、同じくバキスタン領内のバルチスタン州内で、第二のバングラデシュに成長しかねない自治権運動がバルチスタン運動として流動化していることも、ソ連にとっては見逃し得ないものであろう。

一方、東南アジアにおいては、米中接近への急転換に戸惑い、米中接近に示された中国の「大國主義」に反撥した北ベトナムにたいしてソ連は、ベトナム和平にいたるベトナム戦争の最終段階で軍事援助を大幅に増大し、ハノイとの関係を著しく強化した。ベトナム和平以後のインドシナ半島にたいするソ連の戦略が、北ベトナムのナショナリズムを支援して中国の影響力を封ずる方向から、バングラデシュの「アルバニア化」に成功したソ連がみずから直接的にアジアへ進出する方向へ

と踏み切った現在、ソ連としては、インドシナ半島が分割されたまま現状を維持し、ラオス、カンボジアとともに南ベトナムの現政権が維持されることに関心を示しはじめているものと思われる。

ソ連とASEAN諸国との関係も大きく前進している。そもそもASEAN諸国の中立化構想は、五〇年代半ばの「バンドン精神」に示された理想主義的中立主義の破綻を教訓として生まれた現実主義的中立主義に、そのリジョナルな結合の基礎を置いたものだともみなすことができる。

そして、ASEAN諸国に拡がり深まる中国の影への対応をめぐって、これら諸国が国民形成と経済開発という共通の課題に直面しているとき、中国との対応があまりにも決定的な問題であるために——人口構成の大きな部分を占める華僑の存在、中国の国家的權威の増大に伴う影響力の増大と、中国の対外政策の振幅によってこれら諸国が受けた傷痕、毛沢東型革命勢力への対応の問題、等々——、中国との国家関係の正常化に逡巡していた。今日、アジアの非共産諸国十七カ国のうち、中国との国家関係が文字通り正常化

されている国は、わずか三カ国のみである。そのような状況下にソ連は、六九年にマレーシアと国交を樹立したのにつづき、タイ、シンガポールなども相次いで国交を樹立し、ASEAN諸国のなかでソ連と国交のない国はフィリピンのみになっている。

しかもASEAN諸国は、東欧、北ベトナム、北朝鮮、モンゴルとも相次いで国交を結び、こうして中国以外の社会主義諸国との関係正常化は著しく進んでいるのである。フィリピンの場合も、東欧諸国やモンゴルとの国交樹立も実現したばかりか、すでに『ブラウダ』やタス通信の支局も開設され、『フィリピン・ソ連友好協会』も成立して対ソ関係は大きく進展している。

こうしてわれわれは今日、従来の固定的な図式では考えも及ばなかった状況、すなわち韓国および台湾とソ連との関係についてさえ考えねばならない状況にあるといわねばならない。

韓国とソ連の関係は、すでにユニバシアード競技大会のモスクワ開催を通じてソ連の態度が注目されて以来、最近では、朴政権の内硬外柔型門戸開放外交に関連して、一連の注

目すべき動きが表面化している。韓国の学者の東欧諸国訪問、東京を舞台とするソ連科学アカデミーと韓国側との接触など、いくつものインディケーションを列挙することもできる。そしてこの点でも、朝鮮半島にたいするソ連の政策が、南北固定の現状維持にあることは明瞭であろう。

一方、台湾とソ連との関係にもきわめて微妙なものがあり、七三年五月、ソ連艦隊が台湾当局との事前交渉のちに台湾海峡を通行したのは、いわば氷山の一角としての衝撃的な現象であった。「台北—モスクワ枢軸は中国側にとってほとんど身の毛のよだつような恐ろしいものになる」(レオ・グッドシュタット「夢の島に集まる各国の目」、『フアー・イースタン・エコノミック・レビュー』一九七三年九月十七日号)という状況が徐々に現実化しつつあるものであり、従って、台湾の将来は中ソ関係によっても大きく規定されるものと思われる(これらの点について詳しくは、拙稿「台湾共和国は禁句か」『諸君』一九七四年四月号、参照)。

以上のような状況は、そのアジア政策が依然として進捗していない中国を大いに苛立たせていることは、いうまでもない。

帝政ロシア以来の戰略か

右に見たようなソ連のアジア戰略が、たんにソ連の外交的プレゼンスの増大にとどまらず、広く中国大陸を封じ込めようとする海洋戰略として進展しつつあることは、中国の苛立ちを倍加するであろう。この点で、中国大陸をインド洋とソ連大陸とに挟んで形成されているソ連の戰略地圖を想い浮べたとき、中国を中心とする世界地圖をつねに構想している中国の指導者にとって、それはあまりにも無氣味なソ連の世界戰略なのである。

もとより、今日のソ連の海洋戰略を、たんに中国封じ込めの戰略に限定して考えるわけにはゆかないであろう。なぜなら、ソ連の海洋戰略は、アメリカの核軍事戰略に比べて依然として相対的に脆弱なソ連の核軍事戰略を補強するという実践的な意味をもっているからである。

しかし、今日のソ連の海洋戰略が、まずインド洋にその拠点を保持し、ベルシア湾にその補強的な拠点を確保しつつ、黒海、地中海、紅海を経てインド洋に連結し、やがてマラッカ海峡、南シナ海、台湾海峡、対馬海峡、日

本海を経てオホーツク海に接続するグローバルな戰略として展開されていることは周知の事實である。不凍港を求めて南下しようとする帝政ロシア以来のソ連の海洋戰略構想が、中国包囲網の形成という今日のさしせまった要請と結んで現実化していることの意味を、いささかも無視するわけにはいかないであろう。

こうしたソ連の海洋戰略にとって重要な着手は、すでに述べたように七一年のソ連・エジプト条約、同じくソ・印条約にあったが、同年末、印パ戦争がバングラデシュの樹立をもたらし、ソ連にとって大きな光明であった。今日、ソ連の艦隊はインド洋に常駐しているほか、チャタゴン港に常時進出しており、昨年春以来、当初はサルベージ作業という名目で、今日ではサルベージと無関係なフリゲート艦や高速艇までもがチャタゴンに停泊している。昨年五月、ミグ戦闘機十機がチャタゴンに到着したことも確認された。インドのビシカールバトナム港やアングマン諸島のブライル港も、ソ連の海軍基地になっているという。

一方、七二年四月のイラク・ソ連友好条約

の締結は、ベルシア湾への進出の足掛りをソ連に確保させることとなり、こうしたソ連の影響を懸念するイランは、最近、パキスタンおよびアメリカとの関係の強化に努めている。

東アジアにおける状況はどうであろうか。

ウラジオストクを拠点とするソ連の艦隊が対馬海峡や日本海を常時航行していることはよく知られているが、ソ連にとって当面の最大の関心は、やはりマラッカ海峡、南シナ海、台湾海峡にいたる海域であった。

まずマラッカ海峡についてソ連は、領域十二カイリを主張し、マラッカ海峡が領域内にはいるとするマレーシア、インドネシアの主張を無視した。この点ではマラッカ海峡の通過船舶回数をもっとも多い日本と同じ立場に立っている。しかも、近く本格的な空母キエフをベルシア湾、インド洋に配備しようとしているソ連の関心がこの海峡に関しても増大しつつあることは、去る七三年十一月二十九日、ブレジネフ訪印によるソ印共同声明が発表された日のベツルカニコフ駐シンガポールソ連大使の演説でも明らかであった。こうしたソ連に対抗すべく、アメリカも昨年十月末

以来、第七艦隊をマラッカ海峡に通行させてインド洋に向けている。

台湾海峡をソ連艦隊が昨年五月、一九四九年以来外国艦隊としては米第七艦隊にかわつてはじめて通行したことにについてはすでに述べたが、基隆港や澎湖島へのソ連艦隊の寄港要請という情報が断続的に伝えられることも、問題の輪郭を物語つていよう。中国が米中首脳会談において、米華防衛相互援助条約の廃棄を決してアメリカに要請しなかったのは、アメリカのアジアからの撤退の間隙をソ連が埋めることへの警戒と牽制であつたことは、いまや明瞭であらう。

このような背景において、最近三つの問題が新たにクローズアップされたのである。その一つは、南シナ海の西沙群島、南沙群島を

めぐる武力紛争であるが、この問題については改めて後述する。

その二つは、インド洋上の英領ジエゴ・ガルシア島にたいするアメリカの核海軍基地拡大建設計画である。七四年二月上旬、アメリカが「グアム・ドクトリン」以来の方針を再検討のうえ、今次中東戦争以来のソ連の軍事的影響力の拡大に対処すべく、第七艦隊のインド洋常駐化に備えてこの基地の拡張につき、イギリスと合意に達したことは、インド洋の緊張をさらに増大させることになる。この計画にたいして、インド、バングラデシュ、インドネシアがいち早く反撥を示したのは、この海域へのソ連の滲透力がすでに動かしがたいものであることを意味しているのかもしれない。

自費出版 案内

社史・団体史・市町村史・校史・伝記
小説集・随筆集・詩集・歌集・句集
旅行記・回顧録・遺稿集・追悼文集
論文集・研究報告書・営業報告書
機関誌・PR誌・カタログ・etc

企画・編集・割付・装釘・校正・印刷・資材・製本・製函・運搬等の印刷物製作過程のわずらわしい交渉や手間を小社が肩代りさせていただきます。御相談ください。

第三に、そのような折しも、二月上旬、エジプトは、六ヵ月以内にもスエズ運河を再開する見通しであることを発表した、六七年の第三次中東戦争によるスエズ運河の閉鎖が、世界の海洋交通に絶大な犠牲を強いてきたことは周知のとおりであるが、この時期のスエズ運河再開が、黒海、地中海、紅海、インド洋とつながるソ連にとって、きわめて大きな利益をもたらすであろうことは目に見えている。こうした情勢にたいし、中国がいかに神経をとがらせているかについては、「ソ修はいま黒海、地中海、紅海、インド洋から西太平洋にいたるルートを打開し、海洋覇権を打ちたてることに狂奔している」（新華社報道「新ソアの古い夢——ソ修社会帝国主義の南アジア、インド洋への拡張——」、邦訳「北京周报」一九七

〈東京都千代田区丸の内九ビル5階・電話2011112〉
株式会社 中央公論事業出版

三年第四十九号)といった主張が最近相次いでいることがそれを示しているが、ソ連の海洋戦略にたいする新華社、『人民日報』などの最近の論調がきわめて激しく詳細な対ソ非難となっていることも、中国の重大な懸念を物語っているよう。西沙群島の武力衝突は、このような状況のなかで勃発したのであった。

西沙群島紛争の持つ意味

冒頭で述べたように、西沙群島の衝突は、私自身にとっても印象的なものであったが、私がこれらの群島に注目したのは、ほかでもなく、ソ連が最近、この海域に大きな関心を示し、とくに北ベトナムのハイフオン港に近く西沙群島(The Pruecel Islands)に注目し、その周辺の海洋調査などをすでおこなっているらしいとの情報に接していたからであった。それだけに、西沙群島での武力衝突のニュースに際して私は、この紛争の背景に拡がる『海の中ソ対立』の影をひしひしと感ぜざるを得なかったのである。

折しも、今回の武力衝突のニュースは、北京におけるソ連大使館員五名のスパイ容疑による国外追放という刺激的なニュースと同時に

に伝えられた。しかも、今回、中国が摘発したソ連スパイ・李洪枢の発表された供述を読むと、中ソ間の戦略策動がきわめて手のこんだ複雑な段階にまで達していることに唖然とする。それだけに、今回の紛争の背景としての『海の中ソ対立』に関する私の疑念は、中国がきわめて強硬かつ短期決戦的に西沙群島を武力制圧した事実と重なりあっています。深まっていた。

ところで、今回の事件に際し、ソ連は、一月二十六日付の『イズベスチャ』が「突発事件か、それとも路線か」と題する記事によって中国の武力行使を明白に非難した。一方、北ベトナム側も「交渉によって解決すべきである」との見解(一月二十一日ハノイ発AFP電)を示して、サイゴン政権を決して非難はせず、暗に中国を批判した。これを見て私は、かつて一九五九年の中印国境紛争勃発に際して、ソ連のタス通信がいち早く暗にインドを支持して中ソ論争の原因の一つを形成し、このことが同時に中ソ対立、ソ印友好の分水嶺になった経緯と類似のパターンを、今回のソ連・サイゴンのケースに感ぜずにはいられなかった。

このような背景が潜在するだけに、中国としては問題が長期化することをおそれ、強硬な短期決戦に出たのではなからうか。この場合、中国の国内政治の方向が、最近の批林批孔運動にも関連して、再び『左旋回』への圧力を加えつつあることも——カンニング事件評価、ベートーベン批判、オーエン・ラチモア教授批判、青嵐会批判にみられた「日本軍国主義」への再言及、日韓大陸棚協定への抗議等々も、そのあらわれではなからうか——、中国の強硬な出方を誘ったものと思われる。

一方、サイゴン当局の要請にもかかわらず、アメリカは巧妙にも事件に関与すること避けた。こうして今回の西沙群島事件は、はからずも米中接近、中ソ対立下のアジアの新しい国際関係の構図を示し出すことにもなったのである。

ところで、一月十一日の中国外交部声明、二月五日の南沙群島(The Spratly Islands)をめぐる中国外交部声明にもあるように、中国は西沙・南沙・中沙・東沙の全群島の領有を一貫して主張している。この点では、台湾政権の立場も、尖閣列島の場合と同様、まっ

たく北京と一致している。

この一月二十日付『中國時報』（台灣）記事や、そもそも西沙群島をめぐる最初の紛争時における一九五一年八月二十三日付の『人民日報』の記事などを総合すると、中国は漢代から西沙群島をその版図に収め、『宋史紀事本末』にも西沙群島のことを記述されているという。明代には中国人が居住した証拠に、永樂通宝をこの地に発見したともいう。東沙群島はかつて、日本人商人・西沢吉次が百余人の日本人とともに居住していたが（光緒三十三年、一九〇七年）、清朝は水師提督・李準を派遣して（一九〇九年）、実情を調査したともいう。やがて一九二〇年代には日本人の関与する「西沙実業公司」が島嶼石を採掘したり、南沙群島には「南興実業公司」や「拉薩磷礦公司」が開発事業をおこなった記録が残っている。

このような経緯のうち、第二次大戦中は日本軍が西沙群島、南沙群島を占領し（後者については「新南群島と命名」、一九五一年のサンフランシスコ講和条約に第二条によって、日本は「一切の権利、権原および請求権」を放棄したのである。

そして、第一次国際紛争はこの時期に起り、五一年五月にフィリピンのキリノ大統領が南沙群島の領有権を主張したのにたいし、中国は同年八月十五日、周恩來外交部部長が「米英の対日講和条約草案およびサンフランシスコ会議に関する声明」を発して、そもそも中国の固有の領土である南沙群島や西沙群島がサンフランシスコ講和条約の対象にされていることに抗議したのであった。

第二次紛争は一九五六年である。五六年三月当時、フィリピンの調査団が南沙群島に上陸して領有権を誇示し、同じく台湾政権も領有権を主張したのにたいし、中国は同年五月三十日、「南沙群島の主権に関する中国外交部スポークスマンの声明」を発して、強く抗議した。同年五月、ジュネーブ協定に基づいて、フランスから公式に南沙群島の領有権放棄通告を受けた南ベトナムも、同じく領有権を主張した。

第三次紛争は一九七一年であり、同年七月、台湾が南沙群島に軍隊を派遣したのにつづき、フィリピン、南ベトナムが領有権を主張したとき、七一年七月十六日、のちに失脚した黃永勝・人民解放軍総參謀長は南朝鮮の

玄峻樞大使がおこなった北鮮党・政府代表団歓迎レセプションで強硬な抗議を表明したのである（「黃永勝同志の講話」「人民日報」一九七一年七月十七日）。

今回の中国、南ベトナムの武力衝突とフィリピン、台湾の領有権主張は、このような複雑な経緯のうちに生じたのであった。

私がすでに見たように、今日のアジア情勢の流動化はソ連の海洋戦略にとってますます大きな意味をもつとしたら、『海の中ソ対立』は今後さらにエスカレートするであろうし、アジアの緊張はさらに高まるかもしれない。南シナ海がマラッカ海峡を北上するアジアの海洋交通の要衝であることとともに、石油危機以来の最近の一連の事態は、広い意味のわが国の外交のあり方と安全保障の問題をさしきまつて再検討すべきことを要請している。日本外交が相次ぐ失態を克服し、わが国の安全保障論議がもっぱら価値観の問題としてのみ語られる反面、国際関係の流動的な現実とまったく乖離しているその情性を真に脱するのは、いつのことであろうか。